

令和 元年 6 月 11 日現在

機関番号：14503

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2018

課題番号：16K04686

研究課題名（和文）協働的問題解決による危機対応マネジメント育成を図る社会科授業デザイン

研究課題名（英文）Social Studies lesson design to foster the crisis response management training of children by collaborative problem solving.

研究代表者

關 浩和（SEKI, Hirokazu）

兵庫教育大学・学校教育研究科・教授

研究者番号：00432584

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、協働的問題解決による危機対応マネジメント育成を図る社会科授業デザイン開発を目的とするものである。社会科授業は、コンテンツ把握だけでなく、身に付けた個別の知識や技能を実生活や実社会で活用できることが大切である。他者と協働をしながら価値を生み出す協働的問題解決に焦点を当て、個々に求められているマネジメント、特に危機対応マネジメント育成には何が必要なのかを解明することで、学校現場の教員の授業力向上だけでなく、危機対応マネジメント育成につながる社会科授業デザインを開発している。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、協働的問題解決による危機対応マネジメント育成を図る社会科授業デザイン開発を目的とするものである。

他者と協働をしながら価値を生み出す協働的問題解決に焦点を当て、個々に求められているマネジメント、特に危機対応マネジメント育成には何が必要なのかを危機対応マネジメントサイクルに基づいて解明することで、学校現場の教員の社会科授業の授業実践力向上だけでなく、危機対応マネジメント育成につながる社会科授業デザインを開発している。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research is to develop a social studies lesson design for nurturing crisis response management by collaborative problem solving. In social studies classes, it is important not only to grasp the contents but also to be able to use the individual knowledge and skills acquired in real life and the real world. Focus on collaborative problem solving that generates value while collaborating with others, and clarify what is required for individually asked management, especially crisis response management training. In addition to improving the teaching skills of teachers, we are developing social studies lesson designs that lead to crisis response management training.

研究分野：社会認識教育学

キーワード：教育学 教科教育学 社会科教育 危機管理 協働的問題解決 マネジメント 授業デザイン ウェブ
ピング法

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 危機の概念は、危機が生ずる次元や危機自体の内容に応じて、さらには危機が人災であるか天災であるかなどによって、極めて多岐にわたる。また、個人の次元から国内および国際社会へと諸々の組織の次元において生ずる不測の緊急事態である。そうした事態を事前に予防し、危機発生後の対応措置を可及的速やかに講ずることが必要とされている。

(2) 日本における危機対応への意識は、石油危機や湾岸戦争などの国際的相互依存の深化の中で起こる危機を始めとして、震災や風水害などの大規模自然災害、船舶・飛行機事故や原子力発電所事故などの重大事故などの緊急事態に対応していくなど、近年急速に高まってきているが、未だ計画性のない、その場しのぎの対応が多い。特に、1995年の阪神・淡路大震災と2011年の東日本大震災の発生後に見られる対応には数々の課題が浮き彫りになっている。この危機対応は、政府や自治体レベルだけでなく、今後、各個人に求められてくる。この危機対応のために必要な視点がマネジメントである⁽¹⁾。

(3) マネジメントとは、目標や目的を明確にして、必要な要素を分析し、対応していくことである。グローバル化や情報化が進展する中で、予測できない未来に対応するには、社会の変化に受け身で対応するのではなく、主体的に向き合って関わり、自分の可能性を最大限に発揮して、よりよい社会と幸福な人生を自ら創り出していくための社会に開かれたカリキュラムの編成や具体的な授業レベルで研究していく必要がある。

(4) 解き方が予め定まった問題を効率的に解けるような力を育むだけでなく、社会の変化の中で、社会的・職業的に自立した人間として、伝統や文化に立脚し、高い志と意欲をもって、蓄積された知識をベースとして、膨大なフロー情報の中から何が重要なのかを主体的に判断して、ストックし、自ら問いを立ててその解決を目指し、他者と協働しながら新たな価値を生み出していくことなど、新しい時代に求められる資質・能力を確実に育成していくことが求められている。その中でも、重要とされるのが、情報を他者と共有しながら、対話や議論を通じて互いの多様な考え方の共通点や相違点を理解し、相手の考えに共感したり多様な考えを統合したりして、協力しながら問題を解決していく協働的問題解決である。

(5) 「災害大国」日本にいる限り、災害を防ぐことはできない。我々は、国や自治体の対策(公助)に依存しきるのではなく、あるいはそれらを最大限に活かすためにも「自助・共助」の意識と行動が大切であり、児童の危険予測・回避能力の伸長につなげる危機対応マネジメントの育成が求められている。その教育の中心に位置づけるのが、社会科教育である。

2. 研究の目的

(1) 本研究は、協働的問題解決による危機対応マネジメント育成を図る社会科授業デザイン開発を目的とするものである。社会科授業は、コンテンツ把握だけでなく、身に付けた個別の知識や技能を実生活や実社会で活用できること、社会科では、知識をツールとして使いこなせることが必要である。

(2) 他者と協働しながら価値を生み出す協働的問題解決に焦点を当て、個々に求められているマネジメント、特に危機対応マネジメント育成には何が重要なのかを解明する。そのことは、学校現場の教員の授業力向上だけでなく、危機対応マネジメント育成につながる社会科教育体系の再構築と今後の社会科教育研究を進展させるために、さらなる基盤形成につながるものである。

3. 研究の方法

(1) 本研究は、協働的問題解決による危機対応マネジメント育成を図る社会科授業デザイン開発を目指して、次の手順で研究を進めていく。我が国における社会科カリキュラム及び授業実践事例を収集する。危機対応マネジメントに関わる実践校を選定し、各学校での取組を概査する。その際、分析は、学校現場と協働で取り組む。危機対応マネジメント育成の概査結果

を踏まえて、継続的に調査する学校を抽出する。授業における協働的問題解決の場面を分析し、基本的なフレームワークを構築する。実践事例のデータベースの開発とリソースの整理・編集を行い、分析対象の事例を選択する。収集した実践事例について、R - P D C Aサイクルの観点から、協働的問題解決の構成要素を策定する。開発した授業デザインに基づいて実践し、評価を行うことで実証的な研究にする。協働的問題解決による社会科授業デザインの開発を行う。研究成果を公表する。

4. 研究成果

(1) 本研究では、危機対応マネジメント育成を図るために、新学習指導要領で、小学校社会科第4学年の学習内容に新たに組み込まれた「地域の自然災害」を対象として授業デザイン開発の基盤を述べている。社会科における「災害」の扱いは、地震や津波、風水害、土砂災害、雪害などの自然災害を防止するための事業や実際に起こった後の国や地方公共団体の救援活動や災害復旧の工事の取組を学ぶ内容になっている。まず、「災害」をどのように子どもにエンカウンターさせていくのか。その全体像を構想しておく必要がある。その意味で広島土砂災害の単元デザインを提示している。「災害」の学習は、健康・安全な社会生活を支える社会のしくみ、つまり、子どもが災害から守られる側の受け身の教育だけでなく、自分で自分を守るための教育にしなければならない。

(2) 社会科においては、子どもが獲得する知識は、子どもの主体的関与から独立して客観的に獲得されるのではなく、エンカウンター的手法によって、知識を再構成して、さらに、集団内での交流によって、肯定的な自己受容感の形成とともに知識共有化を図るのが授業の醍醐味である。新しいことを学ぶことや既知している内容の理解を深めることは、直線的なプロセスではない。我々が、物事を理解しようとするとき、これまでの経験と新たな探究から得たばかりの知識の両方を利用する。そもそも、科学的問題に抱く興味は、何か不思議な事象に刺激されてかき立てられる。この事象について、その謎が解けるまで、あれこれ考え、調べ、問い合わせ、探索を続ける。新しい観念の検討を始めると、調査中の事象の理解に適すると思われる以前の探索結果の断片をつなぎあわせていくことで、少しずつ知識が形成されてくる。時に知識の断片に食い違いが生じた場合は、古い考え方を打破して再構築する必要がある。この創造的な営みを通して、概念的理解を拡大していき、問題を解決しながら理論を検証するのが社会科授業である。

(3) 社会科授業は、子どもが、個人では解決できないような問題を社会の問題として捉え、問題となっている社会の構造やしくみを客観的に分析し、問題点を明確にしながら、自分の既存のフレームワークを批判的に省察して、付加・調整を繰り返すプロセスが重要である。社会は、すべてのものが関係性で成り立っている。子どもには、物事を複数の要素が相互に関連し合っている関係の束であるという見方を鍛えなくてはならない。点在している事実や事象をつなげることによって、一つでは何の意味もないことでも、二つ以上になると意味をもつものになってくる。これが、社会がわかることである。社会がわかるには明確な手順(アルゴリズム)が必要である。この手順、つまり、発問や関連する資料や流れに沿って板書で具現化することで、クラス全員で知識共有ができる。この知識共有は、子ども一人一人が、それぞれがもっている知識を一人だけの知識とするのではなく、全員で共有することによって、クラス全体の水準を上げることができる。それが、授業そのものの有効性である。そのためには、教師の日々の地道な教材研究が欠かせない。

(4) 社会科授業は、子どもが、既存の知識や経験を再構成することで、知識をボトムアップ的

に構築できるような授業デザインが必要である。そのことは、転移や応用可能な知識獲得につながるだけでなく、自分の生活にも適用可能な社会を見るためのフィルターを獲得していくことにつながる。

(5) 社会がわかるには明確な手順が必要である。その手順に沿って板書で具現化することで、クラス全員で知識共有化ができる。この知識共有は、子ども一人一人が、それぞれが持っている知識を一人だけの知識とするのではなく、全員で共有することによって、クラス全体の水準を上げることができる。それが、授業そのものの有効性である。そのためには、教師の日々の地道な教材研究が欠かせない。また、社会科授業で重要なことは、エビデンス（証拠・根拠）を明らかにすることである。何を基に考えたのか。何を根拠に判断したのか。エビデンスを明らかにしなければ、ただの日常的・常識的理解に過ぎない。「答え」が日常的・常識的にわかるような「問い」ではいけない。一つのことがかかったら、それ以上にわからない「問い」が出てくる。子どもの中で、どんどんトピックがつながっていく。これが社会科の醍醐味である。そのために、社会科授業を創ることの楽しさや鑑識眼を含めた子ども対応の楽しさをベースにした授業開発研究が求められている。

(6) 本研究では、まず、日本における先進的な社会科授業の取り組みや授業実践、カリキュラム、テキストなどを収集し、分析することで、危機対応マネジメント育成を図る社会科授業の役割と機能を究明している。次に、協働的問題解決に関わる理論構築を行うために、その理論的背景を社会的構成主義に求め、フレークワークを提示している。さらに、危機対応マネジメント育成を図る社会科授業の新しい形態を社会科教育体系に組み込むための授業構造を解明し、その具体的な社会科カリキュラムを提示している。その際、危機対応マネジメント育成を視点にして、学習者の認識内容の質的変容と主体的関与を保障するために、学習者の理論形成のための方法として、情報を一つのトピックとして捉え、関連づけていく Web の手法を援用したウェビング法を援用している。この危機対応マネジメント育成と社会科授業を結びつけた授業を究明し開発できたことは、今後の社会科教育研究を発展させる基盤を形成することができたと考えている。

(7) 社会科授業は、学習者自身が、協働的問題解決を図る中で、社会的交流を図り、教師や仲間の援助や協力によって、教材を構築していくことで、授業を創造していく形態になってくる。ウェビング法は、授業という枠を越えて、社会で生きていくための知的な武器と成り得る。問題を発見し、その解策やその後の見通し、新しいつながりを構築していくことが目的だからである。全体と部分の構造や関係を明らかにしていくことで、問題の本質に迫っていく。ウェビング法による概念操作によるキーワードの発見と融合による新しい関係の構築によって、自己認識形成も図れることが目指されるべきである。

<引用文献>

(1) マネジメントとは、様々な資源・資産・リスクを管理して効果を最大化する手法のことである。主に次の文献に詳しい。 筧正治，人と組織のマネジメント，創成社，2008

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 12 件)

關浩和，世界を舞台に歴史授業を創る日本と世界で扱いがこんなに違う？日本史読解のキギは世界史にあり，社会科教育 No.717 号，明治図書，2019，pp.30-33.

關浩和，生活科の「見方・考え方」を鍛える生活科カリキュラム・マネジメント，学校教育 No.1217，学校教育研究会，2019，pp.6-13.

關浩和，初等社会系教科教育の持続的研究のための課題と展望，社会系教科教育学会，

査読有，社会系教科教育学研究第 30 号，2018，pp.3-10.

關浩和・吉水裕也・山内敏男・福田喜彦他 3 名，社会科固有の「読解力」形成のための授業構成と実践分析（ ） - 第 6 学年単元「日本の財政のはたらき - 消費増税あなたならどうする!? - 」の場合 - ，査読有，兵庫教育大学学校教育学研究第 31 巻，2018，PP.23-32.

關浩和・吉水裕也・山内敏男・福田喜彦他 3 名，社会科固有の「読解力」形成のための授業構成と実践分析（ ） - 第 5 学年単元「わたしたちの暮らしと自動車工業」の場合 - ，査読有，兵庫教育大学学校教育学研究第 30 巻，2017，pp.39-48.

關浩和，現代の課題を考える社会的ジレンマの「難問・良問」切り口ナビゲート高度情報化社会対話による新しい価値の創造を，社会科教育 No.703 号，明治図書，2017，pp.30-31.

關浩和，考察する力・構想する力を鍛える学習活動成功の秘訣つまずきチェックポイントハイブリッド教材で創る社会科授業，社会科教育 No.698 号，明治図書，2017，pp.10-15.

關浩和，学習の基盤として育まれる活用される資質・能力 - 社会科でどう育てるか - 情報活用力プロシューマーとしての情報活用を 社会科教育 No.695 号 明治図書 2017，pp.72-75.

關浩和・吉水裕也・山内敏男・福田喜彦他 3 名，社会科固有の「読解力」形成のための授業構成と実践分析（ ） - 第 4 学年単元「住みよいくらしと水」の場合 - ，査読有，兵庫教育大学学校教育学研究第 29 巻，2016，pp.9-18.

關浩和，ブレインストーミング& K J 法，授業力&学級経営力 No.81 号，明治図書，2016 年，pp.32-33.

關浩和，目指す子ども像からの小学校社会科カリキュラム・マネジメント協働的問題解決による社会科授業に，社会科教育 No.688 号，明治図書，2016，pp.40-43.

關浩和，アクティブ・ラーニングを意識した新年度の社会科授業デザインアクティブに学ぶ社会科授業に，社会科教育 No.694 号，明治図書，2016，pp.8-

〔学会発表〕(計 4 件)

關浩和・吉水裕也・山内敏男・福田喜彦・森清成他 2 名，社会科固有の「読解力」形成のための授業開発研究（ ） - 第 6 学年単元「日本の財政のはたらき～消費増税あなたならどうする!?～」の場合 - ，社会系教科教育学会第 30 回研究発表大会，2019

關浩和，協働的問題解決による危機対応マネジメント育成を図る社会科授業デザイン，社会系教科教育学会第 30 回研究発表大会，2019

關浩和・吉水裕也・山内敏男・福田喜彦・吉田繁之他 2 名，社会科固有の「読解力」形成のための授業開発研究（ ） - 第 5 学年単元「わたしたちの暮らしと自動車産業」の場合 - ，社会系教科教育学会第 29 回研究発表大会，2018

關浩和・吉水裕也・山内敏男・福田喜彦・森清成他 2 名，社会科固有の「読解力」形成のための授業開発研究（ ） - 第 4 学年単元「住みよいくらしと水」の場合 - ，第 65 回全国社会科教育学会・第 28 回社会系教科教育学会合同研究大会，2016

〔図書〕(計 9 件)

關浩和，カリキュラム・マネジメントの理論と方法，兵庫教育大学教職大学院教育実践高度化専攻，2019，176

關浩和，生活科カリキュラム・マネジメント，ふくろう出版，2019，243

兵庫教育大学大学附属社会科研究会編，社会科固有の「読解力」形成のための授業開

発研究，兵庫教育大学大学附属社会科研究会，2019年，103

北俊夫編，小学校社会科「新内容新教材」指導アイデア，明治図書，2018年，165

中村哲編，文化を基軸とする社会系教育の構築，風間書房，2017，293

初田隆・關浩和・別惣淳二編，教育実践研究ハンドブック第2版，兵庫教育大学大学院教育実践高度化専攻小学校教員養成特別コース，2017，58

日本教科教育学会編，教科教育研究ハンドブック - 今日から役立つ研究手引き - ，教育出版，2017年，213

原田智仁・關浩和・二井正浩編著，教科教育学研究の可能性を求めて，風間書房，2017，336

關浩和，カリキュラム・マネジメント - インストラクショナル・デザインの理論と方法，兵庫教育大学教職大学院教育実践高度化専攻，2016，172

〔その他〕

ホームページ等

<http://hiroseki.sakura.ne.jp/kaken.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

關 浩和 (SEKI Hirokazu)

兵庫教育大学大学院学校教育研究科・教授

研究者番号：00432584

(2) 研究協力者

森 清成 (MORI Kiyonari)

宇和 誠 (UWA Makoto)

計倉 康和 (TOKURA Yasukazu)

末永 琢也 (SUENAGA Takuya)

平川 泰海 (HIRAKAWA Yasuumi)

広原 康平 (HIROHARA Kouhei)

小林千賀美 (KOBAYASHI Chikami)

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。